

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(社福) 千葉県社会福祉事業団		所管所属名	健康福祉部障害福祉課	
事業内容	<p>千葉県と密接な連携を保ちつつ、県社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的として社会福祉事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 更生園（障害者支援施設）の管理運営業務 ・ 養育園（知的障害児施設）の管理運営業務 ・ 知的障害者授産施設の経営等 				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	1,380,969	1,339,570	1,357,901
		負債	1,139,150	1,018,176	967,723
		資本	241,819	321,394	390,178
		累積損益	221,678	301,253	380,178
	損益計算書	総収入	1,895,608	1,948,189	2,099,827
		経常損益	66,410	79,575	68,784
		当期損益	66,410	79,575	68,784
		減価償却前当期損益	67,405	80,515	70,115
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	1,055,143	1,067,929	1,048,993
		補助金・負担金	487	2,130	156
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>(団体の必要性)</p> <p>事業団は、民間施設では受入れが容易でない処遇困難者の受入れに特化した事業等を展開しており、県の福祉施策を実現する上で必要な団体である。</p> <p>(県関与（人的・財政的）の必要性)</p> <p>県立施設の指定管理者制度導入等により県の関与は縮小しつつあり、将来的には事業団は自主自立する方向であるが、直ちに人的支援を廃止することは事業団の人材面等の理由で不可能である。</p>				
	分類	経営改善			
過去の見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定管理者制度により事業団が管理運営している県立施設について、平成18年度に県立施設のあり方検討会を立ち上げて、障害者自立支援法下の県立施設の役割、サービス内容等について検討していく。 ○ 指定管理期間5年後の再募集に向けて、民間法人と競争できるだけの財務体質の強化を図る。 				

<p>現在までの取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立施設のあり方検討会では、検討状況報告書を取りまとめて、第4次千葉県障害者計画に反映させた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 更生園は、強度行動障害者の支援に当たって、民間拠点施設との協力体制を構築するための検討をする。 ・ 更生園は、平成22年度から障害者自立支援法における施設（障害者支援施設）に移行した。 ・ 養育園は、セーフティーネット機能を強化する。 ○ 人件費の圧縮 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年度から事業団独自の給与制度を導入した。 ・ 平成19年度から人事考課制度を導入し、冬期賞与から反映させた。また、平成20年度からは定期昇給にも反映させた。 ○ 独自の給与制度導入に係る調整給の見直しを行い、平成23年度から移行調整給の一部削減を実施した。 																															
<p>役職員の状況</p>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">常勤役員</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">14</td> <td style="width: 10%;">2名⇒</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">23</td> <td style="width: 10%;">2名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>2名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>0名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>0名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	2名⇒	23	2名	うち県OB	14	2名⇒	23	1名	うち県派遣	14	0名⇒	23	0名	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">常勤職員</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">14</td> <td style="width: 10%;">280名⇒</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">23</td> <td style="width: 10%;">182名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>0名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>7名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>1名</td> </tr> </table>	常勤職員	14	280名⇒	23	182名	うち県OB	14	0名⇒	23	1名	うち県派遣	14	7名⇒	23	1名
常勤役員	14	2名⇒	23	2名																												
うち県OB	14	2名⇒	23	1名																												
うち県派遣	14	0名⇒	23	0名																												
常勤職員	14	280名⇒	23	182名																												
うち県OB	14	0名⇒	23	1名																												
うち県派遣	14	7名⇒	23	1名																												
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉県袖ヶ浦福祉センター「更生園」で実施している強度行動障害者の支援では、支援期間を3ヵ年とし、障害が改善された利用者を民間施設へ移行することを目的としていたが、民間施設での受け入れ体制が構築されていない。 																															
<p>今後の改革方針（案）</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">分類</th> <th style="width: 85%;">経営改善</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">1</td> <td>平成23年度から引き続き5年間の指定管理者に指定され、管理運営については、プレゼンテーションした内容に基づき、着実に実施していく。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2</td> <td>事業団の自主事業については、安定的運営とニーズに即した地域福祉サービスの提供を目指す。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">3</td> <td>人事・組織マネジメントを強化するとともに、コンプライアンスの確立と自主自立に向けた組織づくりを推進し、安定した経営を目指す。</td> </tr> </tbody> </table>	分類	経営改善	1	平成23年度から引き続き5年間の指定管理者に指定され、管理運営については、プレゼンテーションした内容に基づき、着実に実施していく。	2	事業団の自主事業については、安定的運営とニーズに即した地域福祉サービスの提供を目指す。	3	人事・組織マネジメントを強化するとともに、コンプライアンスの確立と自主自立に向けた組織づくりを推進し、安定した経営を目指す。																							
分類	経営改善																															
1	平成23年度から引き続き5年間の指定管理者に指定され、管理運営については、プレゼンテーションした内容に基づき、着実に実施していく。																															
2	事業団の自主事業については、安定的運営とニーズに即した地域福祉サービスの提供を目指す。																															
3	人事・組織マネジメントを強化するとともに、コンプライアンスの確立と自主自立に向けた組織づくりを推進し、安定した経営を目指す。																															